

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 CFO 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 CFO 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,550,200	4,104,435	15,023,034
経常利益 (千円)	75,940	66,882	275,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	359	79,416	282,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,166	316,715	336,847
純資産額 (千円)	6,174,775	6,646,833	6,373,026
総資産額 (千円)	16,117,604	16,257,486	15,534,919
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	0.04	7.96	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.04	7.89	28.11
自己資本比率 (%)	26.5	28.9	28.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の影響による原材料・燃料価格の上昇、新型コロナウイルスに対する中国のゼロコロナ政策や変異株による感染急拡大への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

自動車関連部品市場における需要は、補用品用途では堅調に推移しましたが、新車組付け用途では世界経済の現況に加えて半導体不足の影響を受けました。

水処理用分離膜市場における需要は、海水淡水化プラント用途や工業用プロセス水製造装置・家庭用浄水器用途などの増加により、アジア・中東地域を中心に堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については前年より増加しましたが、収益面では原材料・燃料価格上昇や輸送費上昇の影響を大きく受けました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,104百万円（前年同四半期比554百万円増、15.6%増）、営業利益56百万円（前年同四半期比3百万円減、5.8%減）、経常利益66百万円（前年同四半期比9百万円減、11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同四半期比79百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	1,993	102.1
水処理関連資材	1,776	135.4
一般産業用資材	334	116.8
合計	4,104	115.6

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、16,257百万円となり、前連結会計年度末より722百万円増加しております。主に原材料及び貯蔵品が182百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が173百万円、有形固定資産が111百万円、電子記録債権が110百万円増加いたしました。

負債総額は9,610百万円となり、前連結会計年度末より448百万円増加しております。主に長期借入金が171百万円減少し、流動負債のその他に含まれる未払費用が220百万円、支払手形及び買掛金が195百万円、電子記録債務が185百万円増加いたしました。

また、純資産につきましては、6,646百万円となり、前連結会計年度末より273百万円増加しております。主に為替換算調整勘定が127百万円、利益剰余金が79百万円、非支配株主持分が74百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は28.9%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,975,800	99,758	-
単元未満株式	普通株式 2,976	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,758	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	193,900	-	193,900	1.91
計	-	193,900	-	193,900	1.91

(注) 2022年6月30日現在の所有株式数は、193,932株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,892	584,997
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,083	3,047,606
電子記録債権	250,632	361,523
商品及び製品	905,785	912,890
仕掛品	766,457	783,069
原材料及び貯蔵品	1,110,787	1,293,677
その他	71,256	119,457
貸倒引当金	36,117	36,128
流動資産合計	6,498,779	7,067,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,067,037	3,089,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,991,061	2,038,284
土地	2,723,049	2,737,591
リース資産(純額)	38,099	34,067
建設仮勘定	171,709	171,775
その他(純額)	316,791	347,811
有形固定資産合計	8,307,748	8,419,277
無形固定資産	7,714	16,129
投資その他の資産		
投資有価証券	171,866	166,511
繰延税金資産	143,469	181,513
その他	406,339	407,960
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	720,676	754,985
固定資産合計	9,036,140	9,190,392
資産合計	15,534,919	16,257,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,821	1,504,275
電子記録債務	1,385,348	1,571,293
短期借入金	925,400	977,600
1年内返済予定の長期借入金	684,696	684,696
未払法人税等	15,217	51,145
賞与引当金	196,439	113,265
その他	627,939	856,699
流動負債合計	5,143,863	5,758,974
固定負債		
長期借入金	2,783,098	2,611,924
リース債務	20,019	15,539
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	839,903	849,206
資産除去債務	1,135	1,135
固定負債合計	4,018,029	3,851,678
負債合計	9,161,893	9,610,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	809,709	889,125
自己株式	114,661	114,661
株主資本合計	3,456,085	3,535,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,787	39,043
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	232,319	359,756
その他の包括利益累計額合計	1,037,096	1,157,278
新株予約権	43,699	43,699
非支配株主持分	1,836,144	1,910,353
純資産合計	6,373,026	6,646,833
負債純資産合計	15,534,919	16,257,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,550,200	4,104,435
売上原価	2,963,204	3,410,425
売上総利益	586,995	694,010
販売費及び一般管理費	526,918	637,388
営業利益	60,077	56,621
営業外収益		
受取利息	284	80
受取配当金	2,095	2,079
為替差益	5,631	13,648
物品売却益	6,950	-
受取負担金	6,930	-
その他	9,813	5,274
営業外収益合計	31,705	21,082
営業外費用		
支払利息	9,891	6,841
その他	5,950	3,980
営業外費用合計	15,841	10,822
経常利益	75,940	66,882
特別利益		
固定資産売却益	2,191	23
特別利益合計	2,191	23
特別損失		
固定資産除却損	4,501	-
特別損失合計	4,501	-
税金等調整前四半期純利益	73,630	66,905
法人税、住民税及び事業税	26,532	42,580
法人税等調整額	987	38,043
法人税等合計	27,520	4,536
四半期純利益	46,110	62,369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	45,751	17,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	359	79,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	46,110	62,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,173	7,255
為替換算調整勘定	112,229	261,602
その他の包括利益合計	88,056	254,346
四半期包括利益	134,166	316,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,739	199,598
非支配株主に係る四半期包括利益	98,427	117,117

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	25,791千円	55,620千円
電子記録債権割引高	824,891	875,107

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	190,420千円	190,995千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 主要な財又はサービス

外部顧客への売上高

(単位:千円)

自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
1,951,806	1,312,354	286,039	3,550,200

2. 主たる地域市場

外部顧客への売上高

(単位:千円)

日本	タイ国	アジア (タイ国・中国を除く)	米国	中国	その他	合計
1,412,472	607,426	315,229	759,808	449,406	5,856	3,550,200

(注) 主たる地域市場については得意先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 主要な財又はサービス

外部顧客への売上高

（単位：千円）

自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
1,993,721	1,776,651	334,062	4,104,435

2. 主たる地域市場

外部顧客への売上高

（単位：千円）

日本	タイ国	アジア (タイ国・中国を除く)	米国	中国	その他	合計
2,900,049	568,013	289,806	205,359	133,695	7,510	4,104,435

（注）主たる地域市場については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は、主たる地域市場の集計範囲を得意先の所在地を基礎として国又は地域に分類しておりましたが、前連結会計年度より主たる地域市場の集計範囲を顧客の所在地に変更したことから、当第1四半期累計期間は変更後の集計範囲で記載しております。

この変更による影響額は、日本が1,490,529千円の増加、米国が1,152,674千円の減少、中国が227,557千円の減少、アジア（タイ国・中国を除く）が95,361千円の減少、その他が14,936千円の減少となっております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円4銭	7円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	359	79,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	359	79,416
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,978	9,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円4銭	7円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	84	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。